

## 【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

<p>浅口市はエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施する。</p>			
事業名	公共下水道事業電気代高騰分支援事業		
総事業費 (千円)	80,236千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	28,161千円
事業概要	<p>①目的 電力価格高騰により値上がりした浅口市下水道事業の電気料金について支援し、浅口市下水道事業の負担を軽減する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 浅口市下水道事業電力価格高騰見込額：28,161,000円 (内訳) ○金光処理区マンホールポンプ等電気代 R7予算額2,640,000円 - R4予算額(物価高騰前)1,848,000円 = 高騰分792,000円 ○鴨方処理区マンホールポンプ等電気代 R7予算額2,904,000円 - R4予算額(物価高騰前)2,442,000円 = 高騰分462,000円 ○小田川雨水ポンプ場電気代 R7予算額1,316,000円 - R4予算額(物価高騰前)594,000円 = 高騰分722,000円 ○赤鉢ポンプ場電気代 R7予算額1,320,000円 - R4予算額(物価高騰前)990,000円 = 高騰分330,000円 ○金光浄化センター電気代 R7予算額19,879,000円 - R4予算額(物価高騰前)12,791,000円 = 高騰分7,088,000円 ○鴨方浄化センター電気代 R7予算額41,267,000円 - R4予算額(物価高騰前)26,400,000円 = 高騰分14,867,000円 ○寄島浄化センター電気代 R7予算額10,910,000円 - R4予算額(物価高騰前)7,010,000円 = 高騰分3,900,000円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 浅口市下水道事業(公営企業)  2) 交付対象者の選定理由・選定方法 昨今の物価高騰により、特に電力使用量の多い下水処理施設を管理する浅口市下水道事業の負担を軽減するため。</p> <p>④期待される効果 浅口市下水道事業の財政負担の軽減</p>		
物価高の克服(経済対策)との関係	<p>浅口市下水道事業は、物価高騰のため、営業費用が令和5年度決算では前年度に比べて1.2%増加し、当年度純損失も増加していることから、高騰分の電気代を支援し、浅口市下水道事業の負担を軽減する。</p>		